



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL https://www.mitsuba.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北田 勝義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武井 良明 (TEL) 0277-52-0113

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	208,966	8.6	3,555	△11.6	3,476	△16.9	△1,625	—
2021年3月期第3四半期	192,339	△17.6	4,022	△37.2	4,184	△27.1	△1,265	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,295百万円(234.8%) 2021年3月期第3四半期 1,282百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△51.47	—
2021年3月期第3四半期	△28.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	336,756	79,659	18.0
2021年3月期	343,136	76,217	17.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 60,453百万円 2021年3月期 58,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	293,000	8.8	9,000	5.3	8,000	△8.6	1,200	63.9	6.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	45,581,809株	2021年3月期	45,581,809株
2022年3月期3Q	825,446株	2021年3月期	825,208株
2022年3月期3Q	44,756,441株	2021年3月期3Q	44,756,847株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年2月9日に、当社ホームページに決算説明資料を掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30,000.00	30,000.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				60,085.90	60,085.90

(注) 上記のA種類株式の発行数は15,000株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中、米国、欧州では、景気は持ち直しており、消費や設備投資は緩やかに増加しています。アジアでも持ち直しの動きがみられますが、中国では景気の回復が鈍化しています。日本国内においては、消費や企業収益が持ち直してきており、先行きについては、経済社会活動が正常化に向かうことが期待されます。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスク、新型コロナウイルス変異株の感染症急拡大による国内外経済への影響には十分注意する必要があります。依然として、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界では、半導体供給不足等による自動車メーカーの減産が続く中で、当第3四半期連結累計期間においては、自動車メーカーの生産水準は着実に改善しており、生産は正常化に向かいつつあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、第12次（2020年度-2024年度）中期経営計画の重点施策である「事業構造改革の推進」、「企業体質の強化」、「次世代に向けた取り組み」を着実に推進し、当第3四半期連結累計期間においては、組織体制最適化の一環として横浜研究開発センターの移転を決定するとともに、資産効率化の観点から同センターの売却を決定いたしました。また、引き続き、投資の抑制、グローバルでの経費削減に取り組むなど、企業体質の強化に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、半導体供給不足による自動車メーカーの減産幅が縮小し、連結売上高は2,089億66百万円（前年同期比8.6%増）と前年を上回りましたが、原材料価格高騰による材料費上昇や物流網混乱による物流費上昇などにより、連結営業利益は35億55百万円（前年同期比11.6%減）、連結経常利益は34億76百万円（前年同期比16.9%減）と前年を下回りました。また、新型コロナウイルス感染症に関連する費用を災害による損失として12億65百万円計上したことなどから、16億25百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は12億65百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、前述のとおり、売上高は1,954億12百万円（前年同期比8.7%増）と前年同期比で増加しましたが、コスト増加要因が重なり、セグメント利益は24億67百万円（前年同期比20.1%減）と減益となりました。

情報サービス事業は、自動車産業をはじめとした製造業の景気の不透明感の影響を受け、社会・産業事業セグメントの売上高・利益ともに前年を下回ったものの、自治体向け、警察向けソリューションなど、公共事業セグメントにおけるすべてのサービスが堅調に推移したことから、売上高は113億97百万円（前年同期比4.6%増）となり、経費削減により収益構造の改善に努めた結果、セグメント利益は7億26百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

その他事業は、カー用品、二輪用品の販売が好調に推移したことにより、売上高は51億27百万円（前年同期比15.6%増）となり、セグメント利益は3億53百万円（前年同期比87.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、3,367億56百万円（前連結会計年度末3,431億36百万円）となり、63億80百万円減少しました。流動資産は2,024億25百万円となり3億19百万円減少し、固定資産は、1,343億30百万円となり60億61百万円減少しました。

流動資産の減少は、商品及び製品が37億19百万円、仕掛品が10億95百万円、原材料及び貯蔵品が48億91百万円、それぞれ増加いたしましたが、現金及び預金が44億78百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が42億9百万円、それぞれ減少したことが主な要因です。固定資産の減少は、機械装置及び運搬具が31億55百万円、投資有価証券が22億63百万円、それぞれ減少したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、2,570億96百万円（前連結会計年度末2,669億19百万円）となり、98億22百万円減少しました。流動負債は、1,317億80百万円となり53億33百万円減少し、固定負債は1,253億16百万円となり44億88百万円減少しました。

流動負債の減少は、支払手形及び買掛金が35億49百万円、事業構造改善引当金が17億1百万円減少したことが主な要因であり、固定負債の減少は、長期借入金が41億55百万円減少したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、796億59百万円（前連結会計年度末762億17百万円）となり、34億41百万円増加しました。これは、為替換算調整勘定が46億17百万円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億8百万円減少し727億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億66百万円（前年同期は95億88百万円）と前年同期比で減少いたしました。税金等調整前四半期純利益26億80百万円、減価償却費123億66百万円は前年同期並みでしたが、棚卸資産が70億27百万円増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、48億96百万円（前年同期は54億9百万円）と前年同期比で減少いたしました。有形固定資産の取得による支出は72億7百万円（前年同期は59億62百万円）と増加いたしました。投資有価証券の売却による収入が17億67百万円（前年同期は1億97百万円）と増加したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、50億1百万円（前年同期は193億88百万円の獲得）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出31億66百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）連結業績予想につきましては、2021年11月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,748	74,269
受取手形及び売掛金	50,751	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	46,541
商品及び製品	12,953	16,672
仕掛品	5,402	6,498
原材料及び貯蔵品	36,718	41,609
その他	18,186	16,849
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	202,744	202,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,530	80,419
減価償却累計額	△47,754	△48,323
建物及び構築物(純額)	32,775	32,096
機械装置及び運搬具	165,338	168,490
減価償却累計額	△119,476	△125,783
機械装置及び運搬具(純額)	45,861	42,706
工具、器具及び備品	52,782	53,330
減価償却累計額	△47,831	△48,666
工具、器具及び備品(純額)	4,950	4,664
土地	7,989	7,683
リース資産	8,032	8,436
減価償却累計額	△2,876	△3,373
リース資産(純額)	5,156	5,062
建設仮勘定	3,994	4,677
有形固定資産合計	100,729	96,891
無形固定資産		
ソフトウェア	1,528	1,387
ソフトウェア仮勘定	171	150
その他	1,859	1,945
無形固定資産合計	3,559	3,483
投資その他の資産		
投資有価証券	18,120	15,857
長期貸付金	2,354	2,340
繰延税金資産	1,431	1,183
長期前払費用	1,612	1,498
退職給付に係る資産	11,437	12,243
その他	1,147	833
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	36,103	33,956
固定資産合計	140,392	134,330
資産合計	343,136	336,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,809	24,260
短期借入金	74,743	76,728
1年内償還予定の社債	30	30
未払金及び未払費用	17,732	17,278
未払法人税等	2,599	1,745
賞与引当金	3,768	1,790
役員賞与引当金	76	40
製品保証引当金	1,104	933
和解金等引当金	300	300
事業構造改善引当金	2,757	1,055
その他の引当金	0	83
その他	6,191	7,533
流動負債合計	137,114	131,780
固定負債		
社債	1,075	1,060
長期借入金	112,151	107,995
長期末払金	67	32
繰延税金負債	7,971	7,830
退職給付に係る負債	2,164	2,410
その他	6,374	5,986
固定負債合計	129,804	125,316
負債合計	266,919	257,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	33,926	33,471
利益剰余金	26,986	25,489
自己株式	△603	△603
株主資本合計	65,309	63,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	585
為替換算調整勘定	△6,593	△1,975
退職給付に係る調整累計額	△1,555	△1,513
その他の包括利益累計額合計	△6,936	△2,904
非支配株主持分	17,845	19,205
純資産合計	76,217	79,659
負債純資産合計	343,136	336,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	192,339	208,966
売上原価	167,110	181,727
売上総利益	25,229	27,239
販売費及び一般管理費	21,207	23,684
営業利益	4,022	3,555
営業外収益		
受取利息	317	381
受取配当金	290	395
持分法による投資利益	182	73
為替差益	-	526
雇用調整助成金	726	47
その他	1,293	734
営業外収益合計	2,810	2,158
営業外費用		
支払利息	1,351	1,398
為替差損	9	-
その他	1,286	837
営業外費用合計	2,648	2,236
経常利益	4,184	3,476
特別利益		
固定資産売却益	36	144
投資有価証券売却益	150	800
その他	10	29
特別利益合計	197	974
特別損失		
固定資産除却損	107	40
減損損失	189	0
取引調査関連損失	15	14
災害による損失	1,069	1,265
事業構造改善費用	-	309
和解金等引当金繰入額	225	-
その他	293	142
特別損失合計	1,900	1,770
税金等調整前四半期純利益	2,482	2,680
法人税等	2,775	3,216
四半期純損失(△)	△293	△535
非支配株主に帰属する四半期純利益	971	1,090
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,265	△1,625

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△293	△535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,532	△651
為替換算調整勘定	308	5,487
退職給付に係る調整額	3	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△268	△33
その他の包括利益合計	1,576	4,830
四半期包括利益	1,282	4,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△189	2,407
非支配株主に係る四半期包括利益	1,472	1,888

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,482	2,680
減価償却費	12,066	12,366
受取利息及び受取配当金	△608	△776
支払利息	1,351	1,398
持分法による投資損益(△は益)	△182	△73
有形固定資産売却損益(△は益)	△25	△90
売上債権の増減額(△は増加)	△6,034	6,208
棚卸資産の増減額(△は増加)	595	△7,027
仕入債務の増減額(△は減少)	3,576	△5,098
その他	△672	△1,723
小計	12,550	7,864
利息及び配当金の受取額	694	879
利息の支払額	△1,210	△1,225
法人税等の支払額	△2,445	△3,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,588	3,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,962	△7,207
有形固定資産の売却による収入	551	583
投資有価証券の取得による支出	△648	△37
投資有価証券の売却による収入	197	1,767
貸付けによる支出	△1,495	△1,360
貸付金の回収による収入	1,473	1,382
その他	473	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,409	△4,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	974	401
長期借入れによる収入	14,536	-
長期借入金の返済による支出	△14,398	△3,166
社債の償還による支出	△15	△15
株式の発行による収入	19,930	-
配当金の支払額	-	△450
非支配株主への配当金の支払額	△315	△353
その他	△1,325	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,388	△5,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	1,522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,777	△4,608
現金及び現金同等物の期首残高	53,822	77,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,600	72,780

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、情報サービス事業におけるライセンスの供与に係る収益について、従来は、入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、受注製作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。さらに、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の情報サービス事業の売上高は2億76百万円増加し、売上原価は1億50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億26百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は40百万円減少しております。

輸送用機器関連事業及びその他事業においては、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	179,463	9,296	3,579	192,339	—	192,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	350	1,604	855	2,810	△2,810	—
計	179,814	10,901	4,434	195,150	△2,810	192,339
セグメント利益	3,090	723	188	4,002	19	4,022

(注) 1. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	194,851	9,825	4,289	208,966	—	208,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	560	1,572	837	2,971	△2,971	—
計	195,412	11,397	5,127	211,938	△2,971	208,966
セグメント利益	2,467	726	353	3,547	7	3,555

(注) 1. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による各売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	55,750	9,825	4,289	69,866
米州	43,131	—	—	43,131
欧州	13,966	—	—	13,966
アジア	35,939	—	—	35,939
中国	46,063	—	—	46,063
顧客との契約から生じる収益	194,851	9,825	4,289	208,966
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	194,851	9,825	4,289	208,966